

事務事業評価シート（様式1） 記載内容

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

平成27年度（平成26年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式1）

<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>会計名</td> <td>一般会計</td> <td>事業名</td> <td>行政評価推進事業</td> </tr> <tr> <td>款、項、目</td> <td>21101</td> <td>担当部</td> <td>企画財政部</td> </tr> <tr> <td>担当部</td> <td></td> <td>担当課</td> <td>企画管理課</td> </tr> <tr> <td>担当係</td> <td></td> <td>担当係</td> <td>経営管理係</td> </tr> </table>		会計名	一般会計	事業名	行政評価推進事業	款、項、目	21101	担当部	企画財政部	担当部		担当課	企画管理課	担当係		担当係	経営管理係
会計名	一般会計	事業名	行政評価推進事業														
款、項、目	21101	担当部	企画財政部														
担当部		担当課	企画管理課														
担当係		担当係	経営管理係														
PLAN 計画	総合計画 実施体系	分野 基本施策	行政経営														
	目的	効率的な行政運営	効率的な行政運営														
	内容	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実施を図るとともに、より質の高い行政サービスを提供し、施策・事務事業の改善・改革に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> ○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○施策評価の実施 														
	関連計画	刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン															
	根拠法令	刈谷市自治基本条例															
	対象者	市、市職員	事業期間	平成23年度～													
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他	24年度実績	25年度実績													
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施 一般会計事業 920事業 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開にアライング形式） 17事業 ・施策評価の実施 103決算事業 17事業 ・フォローアップ 3事業 ・施策評価制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価の実施 総合計画に位置づけられる30施策に対し実施 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開にアライング形式） 6小施策 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 821事業 ・一般会計事業 873事業 	26年度実績	27年度計画												
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価を実施し、事務事業評価から施策評価までのサイクルを確立し、総合計画の進捗管理を実施できた。 ・事務事業評価、施策の深い施策評価の実施を経て、平成26年度はそれらの中間である小施策評価を外部評価で実施。これまでの課題を解決する評価の範囲であり、行政評価委員会から一定の評価をいただいた。 ・行政評価の柔軟性やその活用方法を見出し、職員に対する制度の浸透が図れた。 ・成果指標に対する課題は、継続して検討して見直しの必要がある。今後は、市民アンケートの内容などを改善し、施策結果によって、適切な成果を算入することができる仕組みづくりが必要である。 ・平成28年度の中長期評価に向け、外部評価実施方法のロードマップを検討する必要がある。 															
	位置づけ	指標名称（単位）	実績値	目標値													
対象者	地価 行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（指標値） 20 8 6 2 4 成果 行政評価により成果指標を達成しようとした職員数の割合（%） — 52.6 — 60.0 70.0	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
事業期間	単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度 事業費内訳											
実施方法	事業費 ①	1,956	1,507	611	1,050	合計 610,142円											
	特定財源	0	0	0	0	削減費 572,000円											
	一般財源	1,956	1,507	611	1,050	雑費 23,760円											
	職員人件費 ②	3,042	3,857	3,872	4,117	役員費 2,700円											
	総事業費 (①+②)	4,998	5,364	4,483	5,167	使用料及び賃借料 12,282円											
	全体事業費（単位：千円）	0				26年度特定財源名称											
	26年度までの累積事業費	0															
	28年度以降の事業費見込	0															

PLAN < 計画 > A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第7次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

DO < 実施 > B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、平成27年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上で比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

DO < 実施 > C 事業コスト

事業費 ①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費 ②	事務事業にかかる職員人件費の総額 (平均人件費 × 人工数) ※平均人件費→約700万円(本俸、手当、共済費)
総事業費 (①+②)	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「26年度までの累積事業」「28年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
26年度特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ(国)、(県)と記載。
26年度事業費内訳	平成26年度決算額における事業費節別内訳

事務事業評価シート（様式2） 記載内容

※様式2が掲載されているのは、
平成26年度実施計画書に掲載された事業、及び、平成27年度外部評価の対象となった事業のみです。

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

平成27年度（平成26年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式2）

会計名	一般会計	担当部	企画財政部
款	項	目	事業名
2	1	10	行政評価推進事業
C	各視点からの評価		評価の理由
L	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的義務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 	高い
E	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 	普通
D	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 	高い
C	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 	高い
K	今後の方向性		
A	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
V	・ 評価制度と予算編成の連動が行政経営改革プランにも位置づけられており、行政評価結果がより効果的に総合計画実施計画や当初予算へ反映されていく仕組みへと改善していく。 ・ 総合計画の中間評価を参照し、行政評価委員会の運用を検討していく。		

CHECK＜ 評価 ＞

D 内部評価

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の4つの視点から3段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 【上段：評価項目】 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね2～5年以内に休止・廃止を設定したもの）、休止・廃止（概ね1年以内に休止・廃止としたもの） 【下段】 評価の具体的な内容を記載

それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・ 法的義務	高い
	・ 市民ニーズ、社会需要	普通
	・ 市民生活上必要である など	低い
効率性	・ コストの節減、費用対効果	高い
	・ 執行体制の効率性	普通
	・ 手段の最適性 など	低い
妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか	高い
	・ 総合計画との整合性 など	普通
		低い
施策への貢献度	・ 施策への貢献度	高い
	・ 目標達成度	普通
	・ 市民サービスへの効果 など	低い